

第二回（仮称）ほうじょう学園の設置に関する検討委員会 資料

1. 学校種別の整理

国が制度化する小中一貫教育の制度は、公立の場合、大きく2つあります。
「義務教育学校」と小中一貫型の「併設型小・中学校」です。

	義務教育学校	中学校併設型小学校 小学校併設型中学校
修行年限	9年（前期課程6年＋後期課程3年）	小学校6年、中学校3年
組織・運営	一人の校長、一つの教職員組織	それぞれの学校に校長、教職員組織 （小学校と中学校における教育を一貫して施すためにふさわしい運営の仕組みを整えることが条件）
免許	原則小学校・中学校の両免許状を併有 （当分の間は、小学校又は中学校の教諭の免許状を有する者は、それぞれ前期課程又は後期課程の指導が可能）	所属する学校の免許状を保有していること
教育課程	9年間の教育目標の設定 9年間の系統性・体系性に配慮がなされている教育課程の編成	
教育課程の特例	一貫教育に必要な独自の教科の設定	○
	指導内容の入替え・移行	○
施設形態	施設一体型・施設隣接型・施設分離型	
設置基準	前期課程は小学校、後期課程は中学校設置基準を準用	小学校、中学校それぞれの設置基準を適用
標準規模	18学級以上27学級以下	小学校、中学校それぞれ12学級以上18学級以下
通学距離	おおむね6km以内	小学校はおおむね4km以内、中学校はおおむね6km以内

【義務教育学校と併設型小・中学校の比較】

文部科学省「小中一貫した教育課程の編成・実施に関する手引」より編集

① 学校の類型によるそれぞれの特徴

【義務教育学校】 1つの教職員組織がめざす9年間の連続した学びの中で、児童生徒・学校・地域の実情等を踏まえた具体的な取組内容の質を高めることができます。

【併設型小・中学校】 小・中の教職員組織の独立を保ちつつ、小学校から中学校へのスムーズな学習指導を実現できます。

② メリット・デメリット

【義務教育学校のメリット・デメリット】

【メ】:メリット、【デ】 デメリット

【メ】 柔軟なカリキュラムでの指導

→新教科等の創設や、学年段階間・学校段階間での指導内容の入替え等、一貫教育の実施に必要な特例を校長が運用しやすい。4・3・2制や5・4制などの柔軟な学年段階の区切りの設定も容易になる。

【メ】 小中ギャップの緩和や解消が見込める

→小学校から中学校への進学に際して、「意図的な移行期間」を設ける教育課程を編成し、学習指導・生徒指導上の工夫を行う取組みが行いやすい。

【メ】 異学年交流による効果

→小学生・中学生のそれぞれの年間スケジュールを、一体となった教職員が把握することで、異学年交流が容易になる。日常的に交流を行うことで、上級生・下級生間での憧れや思いやりの学びなど、様々な効果が期待できる。

【デ】 中学生が低学年児童に及ぼす影響に配慮が必要

→中学生の思春期・第二次反抗期が低学年児童の発達に影響を及ぼす恐れがあり、学校側の教育上の配慮が重要。

⇒近隣の先進校では中学生は逆に優しくなり、低学年児童の面倒をよくみている傾向がある。

【デ】 小学校卒業の達成感がない

→小学校と中学校が1つの学校になるので、小学校卒業の達成感が課題となる。

⇒6年生では卒業式の代わりに前期課程修了式を行い、7年生では後期課程進級式を行うなど、1つの区切りを超えて成長したと実感できる機会を設ける例がある。

【デ】 原則、義務教育学校の教員は小・中両方の免許が必要

⇒ただし、当分の間は、小学校又は中学校の教諭の免許状を有する者は、それぞれ前期課程又は後期課程の指導が可能。(乗り入れ指導や教科担任制の際には、中学校の理科の免許のみを持っている場合も、小学校において理科の指導に当たること等が可能。)

【併設型小・中学校のメリット・デメリット】

【メ】 小学校卒業の達成感がある

→小学校と中学校のそれぞれの独立性を保ちやすく、小学校卒業・中学校入学の達成感を得やすい。

【メ】 小学校6年生の段階で学校のリーダーであるという特性を活かしやすい

→小学校という一つのまとまりの中での、最高学年を経験できる。

【デ】 中学校・小学校、相互での意思決定・意思統一の必要がある

→中学校・小学校それぞれの校長が、運用の統一をめざして意思決定するが、思いに相違がある場合、難しくなる。

③全国・大阪府の「義務教育学校」設置状況について

	設置数	施設形態			
		施設一体型	施設隣接型	施設分離型	その他*
全国	172	158	4	9	1
大阪府	9	6	0	2	1
北河内	1	1	0	0	0

*その他とは、施設一体型校舎と施設分離型校舎が併存している場合など

大阪府内 9校(8市)

- ・守口市：さつき学園 [施設一体型・新築]
- ・和泉市：南松尾はつが野学園 [施設一体型・新築]
- ・能勢町：能勢ささゆり学園 [施設一体型・新築]
- ・池田市：ほそごう学園 [施設一体型・既存校舎改修+増築]
- ・八尾市：高安小中学校 [施設一体型・旧八尾支援学校の耐震補強及び大規模改修]
- ・羽曳野市：はびきの埴生学園 [施設一体型・既存校舎]
- ・東大阪市：池島学園 [施設分離型・既存校舎]
- ・東大阪市：くすは縄手南校 [施設分離型・既存校舎]
- ・大阪市：生野未来学園 [その他・新築]

【令和4年度学校基本調査より（国立・私立は除く）】

2. 新しい教育課程

9年間のカリキュラムや「子どもの育ちの連続性」の把握や対応は、重要性を増してきています。小・中学校が協力し、責任を共有して目的を達成するという観点から、9年間の全体像、めざす子ども像を把握し、系統性・連続性に配慮した一貫した教育が求められています。

【小中一貫教育の必要性等の背景について】

大東市教育委員会「義務教育学校等の設置に関する検討報告書」より編集

①学年区分の考え方

指導の一貫性の強化をめざし、中学校段階への移行時に子どもが体験する段差の緩和を図る観点から、いわゆる6・3制でなく、4・3・2制などの柔軟な学年段階の区切りを設定できます。また、小学校の高学年における教科担任制の導入なども可能で、文部科学省の行ったアンケートによると、先行事例からは学習指導や生徒指導の改善の報告がされています。

【他事例の紹介】

i) はるひ野小中学校 (神奈川県川崎市) 校舎形態:新築 学年区分(ステージ):「4-3-2」

1年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年
学級担任制				学級担任制 一部教科担任制		教科担任制		
基礎・基本の繰り返しと習熟				基礎・基本を生かし 学力を充実させる		基礎・基本を生かし 学力を向上させる		
4年				3年		2年		

- ・児童生徒の成長過程を見直し、「4-3-2」の学年区分を設け、きめ細やかな指導を行っている。
- ・小学校と中学校の相互乗り入れ授業を実施している他、小学校5・6年生より一部教科担任制を導入している。
- ・「4-3-2」の学年区分ごとに、教育上の目標を設けている。

ii) 府中学園 (広島県府中市) 校舎形態:新築 学年区分(ステージ):「6-3」

1年	2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年
学級担任制						教科担任制		
確かな学力・豊かな心・頑張る体力								
6年						3年		

- ・府中市では、「すべての子の可能性を最大限に伸ばす教育」として小中一貫教育を行っている。
- ・基本的な教育課程の中で、何が出来るかを考えて、従来通りに、「6-3」の学年区分を設けている。
- ・5,6年生より、教科担任制を段階的に導入している。

iii) さつき学園 (大阪府守口市) 校舎形態:新築 学年区分(ステージ):「6-3」→「4-3-2」



義務教育学校8年目となり、これまでの6・3制*から、今年度4・3・2制とした。1st・2nd・3rdのステージを組むことで、教員もそれぞれのステージごとの交流を図り、経験の少ない担任が受け持つ学年も、先輩教員からのアドバイスをもらえる機会を作っている。(守口市では、現在、教員の半分程が20代)

【守口市さつき学園 学年区分】
守口市立さつき学園「学校要覧」より抜粋

②施設整備の考慮

i) 施設形態の特徴について

校舎全体配置は次の3種類に分類されます。

【施設一体型】 小学校と中学校の校舎の全部または一部が一体的に設置（小学校と中学校の校舎が渡り廊下などでつながっているものも含む）。より充実した学びが得られる利点があります。

【施設隣接型】 小学校と中学校の校舎が同一敷地又は隣接する敷地に別々に設置。

【施設分離型】 小学校と中学校の校舎が隣接していない異なる敷地に別々に設置。

【先進事例によるアンケート結果】

平成30年の「義務教育学校等の施設計画の推進に関する調査研究報告書」によると、施設面の総合的な満足度は、一体型が最も高く、隣接型、分離型の順に低くなります。

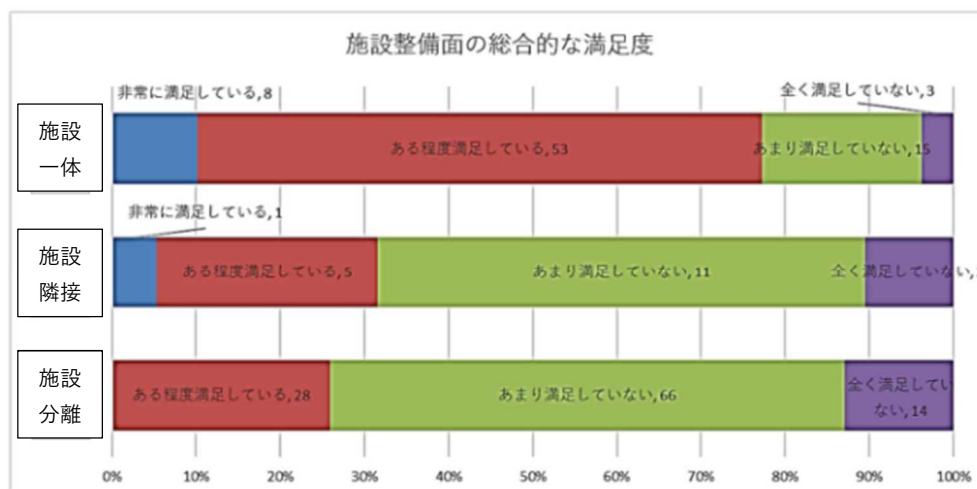


図3-1 施設形態別 施設面の総合的な満足度

【施設形態別 施設面の総合的な満足度】

国立教育政策研究所 文教施設研究センター

「義務教育学校等の施設計画の推進に関する調査研究報告書 平成30年8月」より抜粋

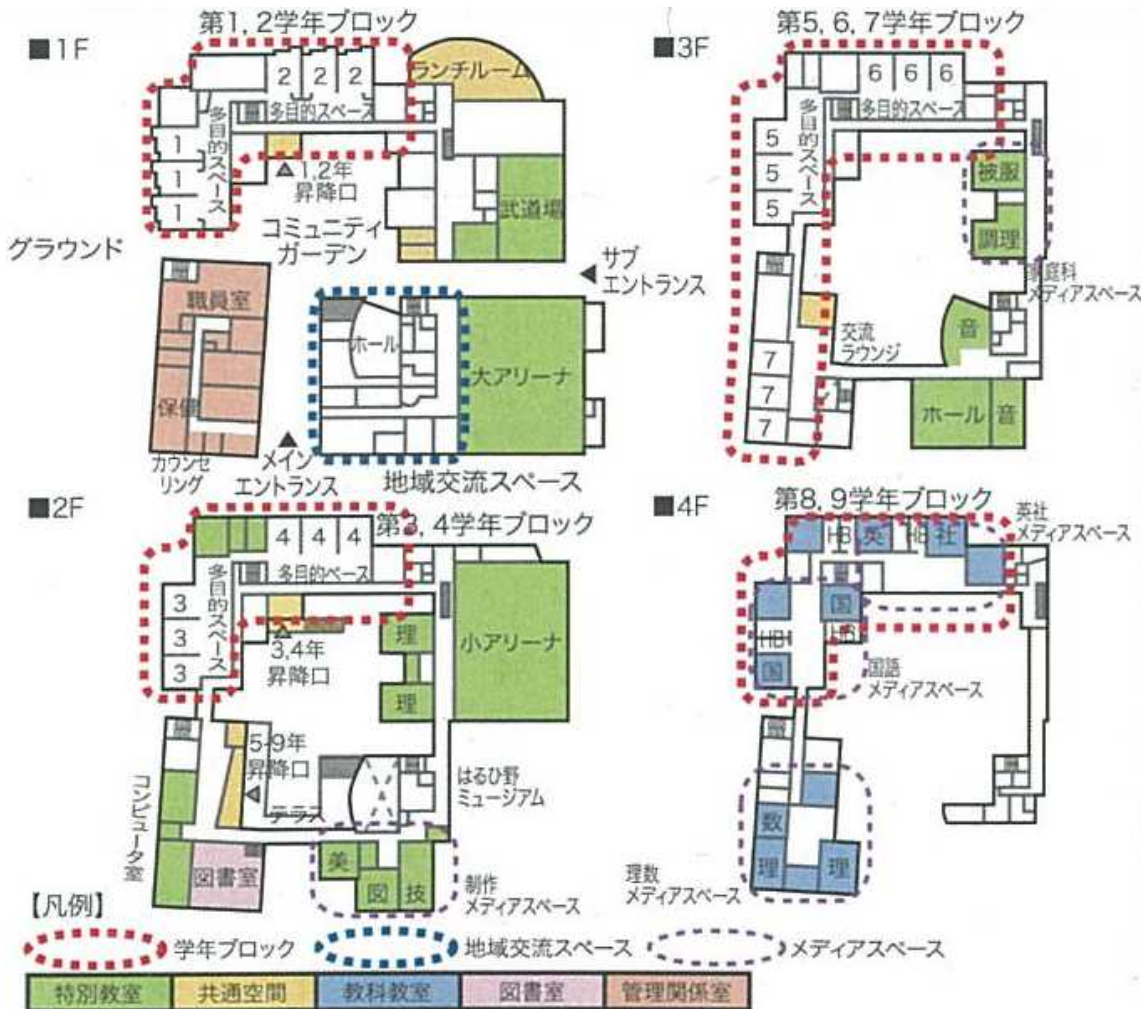
【(仮称)ほうじょう学園の施設形態の可能性について】

北条小学校敷地は土砂災害警戒地域に指定されているため、安全安心を一番とし、北条中学校敷地を計画地とし、「施設一体型」として、北条中学校敷地で開校することを検討します。既存校舎を活用し、不足するものを増築した学校を整備する場合には、既存校舎の内装改修も行い、使い方を変えることも必要となります。

【他事例の紹介】

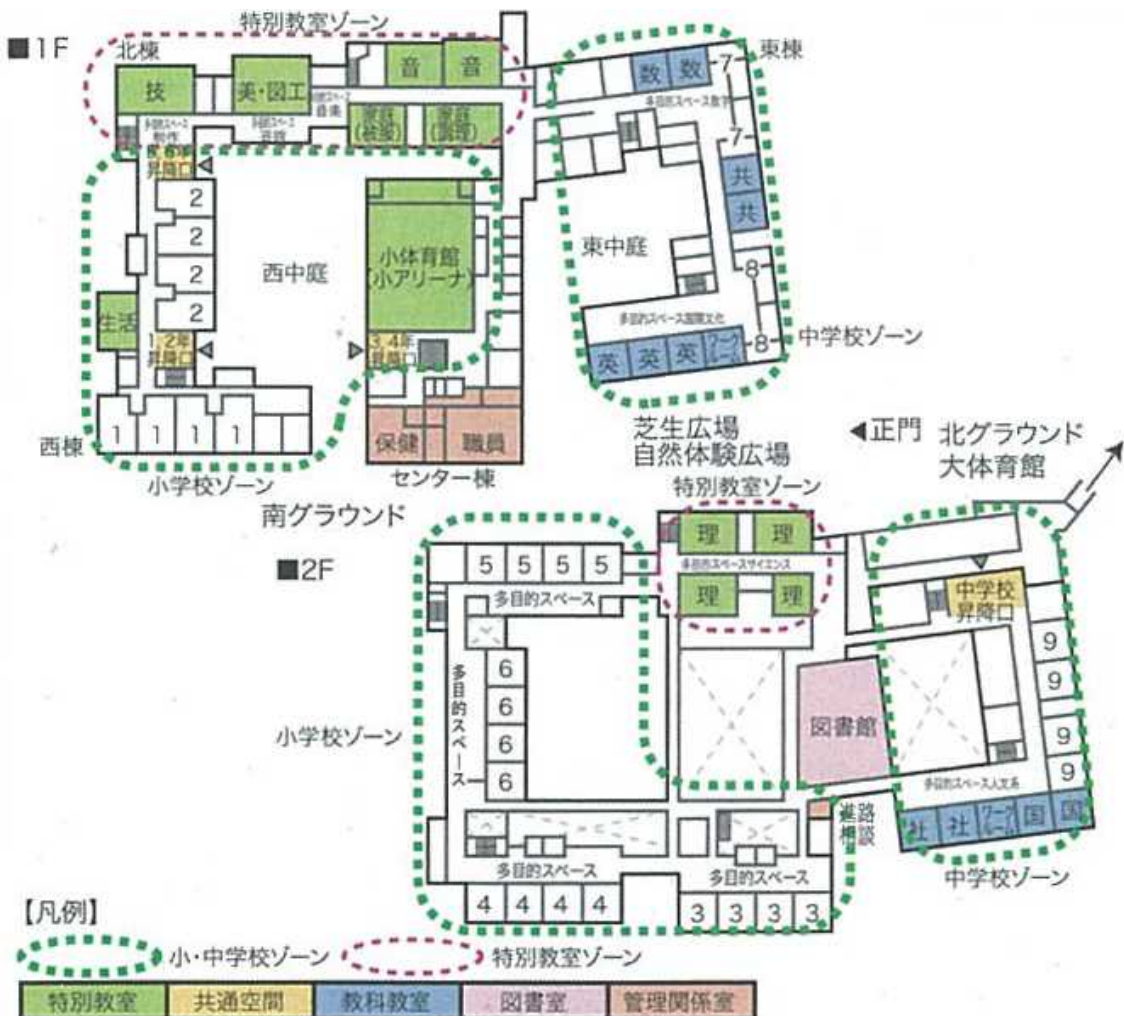
i) はるひ野小中学校 (神奈川県川崎市) 施設形態：施設一体型

- 校舎には、1, 2階に1～4年生、3階に5～7年生、4階は、8, 9年生のホームベースと各教科の教科教室が配置されている。7年生は、教科教室型であるが、5, 6年との繋がりを考慮して、教室形態、配置を決めるなど、またぎが意識されている。
- 2, 3階には、特別教室が設置されており、共有の教室として、学年区分をつなぐ役割を果たすことが期待される。その際、関連する教室を集中配置することで、メディアスペース化し、教科毎の雰囲気を作り出している。
- 教師の拠点として、中庭、校庭の見渡せる1階に小中共有の職員室がとられている。それ以外に学年に応じた、教師のスペースが各階にとられる。
- 「地域交流スペース」を、1階に集中配置している。



ii) 府中学園 (広島県府中市) 施設形態：施設一体型

- ・府中学園は、従来の中学の敷地と新たに取得した敷地を合わせて、新築したものである。
- ・ゾーニングは、小学校ゾーン・中学校ゾーンとからなる。
- ・1・2年教室は「セルフコンテインド型」、3-6年は「オープンスペース型」、7-9年は「系列教科型+ホームベース型」とするなど9年間の生活を見通した生活空間づくりを行っている。
- ・それらにまたがるように、特別教室ゾーンが配置されており、異学年同士での出会いを演出している。
- ・共有の図書室が校舎中央に置かれ、小中学校の交流の核となっている。
- ・職員室は、小中合同で、校舎中央に配置されている。
- ・地域開放は、多目的ホールやPTA室等で行っている。



iii) さつき学園（大阪府守口市） 施設形態：施設一体型

- ・ 校舎には、2階に1～4年生、3階に5～7年生、4階は8,9年生の教室と特別教室が配置され、各フロアはステージごとに分けられている。
- ・ パソコン教室と図書室が隣接したメディアセンターを学校の中心に設け、共有の場所として利用しやすくしている。
- ・ 教師の拠点として、エントランス・グラウンドを見通しやすい1階に小中共有の職員室がとられている。
- ・ 地域支援室、児童クラブ、夜間学級、ランチルームを正門横に設け、路地空間でつないでいる。
- ・ 音楽室と大アリーナの舞台との近接や、小・中アリーナの連続空間も様々な新しい取り組みを触発することをめざしている。



3. 特色ある9年間の学び

【(仮称)ほうじょう学園で取り組みたい事例案】

北条中学校区においては、平成29年度から令和元年度の3年間「小中一貫教育モデル事業」にて、取り組んできたことを活かし、めざす子ども像を「自らの将来の姿を描き、意欲をもって学び続ける子ども」と設定し、家庭・地域とともに子どもを育む特色ある9年間の学びを推進していきたいと思っております。下記にいくつかの候補を記します。

- ・ 「総合的な学習の時間」と「生活科」の一部統合による新課程「(仮称)ほうじょう未来科」の創設
- ・ 様々な学校行事などを通じて行う異学年交流、系統的な人権教育、地域学習に関する取組み、情報活用能力の育成に関する取組みの実践
- ・ 北条小学校6年生で取り組んでいる太鼓演奏などの伝統行事の引継ぎ

i) 「施設一体型」の場合、職員室や図書室、特別教室などの一体化の検討

施設を共用することで、教職員・児童生徒の意識や一体感の醸成を図ります。

- ・ 小中一貫教育の要となる職員室を1つにするには、既存校舎の状況把握と建築的解決が必要となります。
- ・ ランチルームや運動場、体育館、プール、図書室、オープンスペースなども共用の検討が必要です。
- ・ 特別教室のゾーニングに関しても、教育課程ごとの教室のしつらえ、設置階をふさわしい形に配置し、その周りに必要となるメディアセンターを同時に考える必要があります。



【理科の広場】課題のレポート集や顕微鏡が常時置かれ、教科の雰囲気演出している。



【教科教室前の廊下】校内の至るところで掲示が行われている。授業でのプレゼンシートや課題レポート、年始には生徒全員の書き初めが掲示された。

【赤塚第二中学校 理科メディアと廊下前の掲示板】

flick studio「板橋教育改革 新しい学校はこうしてつくる」より抜粋



【守口市立さつき学園 理科メディア】

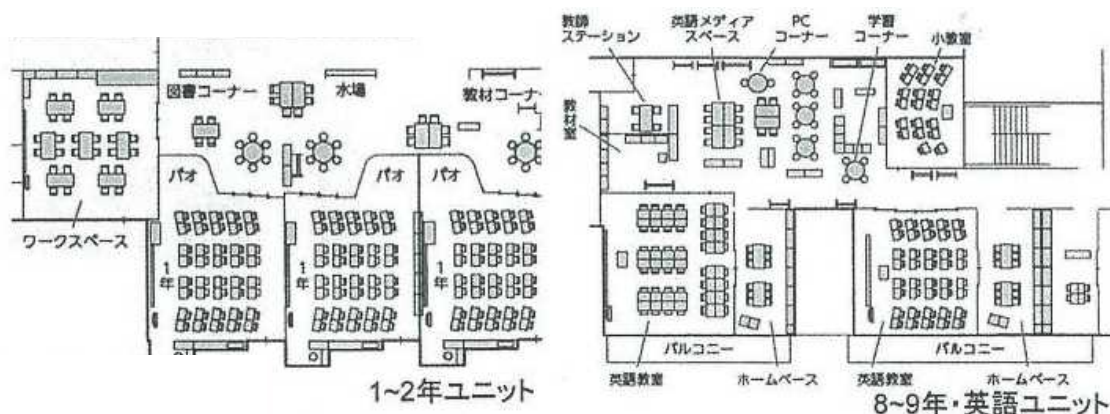


【守口市立さつき学園 英語メディア】

ii) 普通教室廻りのしつらえ

学年区分の考え方に合わせて、クラス担任制、教科担任制の教室・学習スペースの編成計画を検討する必要があります。教室廻りにオープンスペースを設ける場合でも、学年に応じて教室廻りの使われ方は大きく異なります。

小学校低学年の教室廻りは、教室とオープンスペースを連続的、一体的に配置することにより、学年ごとの教員の協働体制が作りやすくなります。また、少人数教室、クールダウンのための小室、教師コーナー・教材室、トイレなどを設けることで、学習編成、協同学習などが展開しやすくなります。



【低学年と中学生のオープンスペースの使われ方の違いの事例】

川崎市立はるひ野小中学校

【他事例の紹介】

東京都板橋第一小学校では、教室とオープンスペースの間仕切りを開放し、調べもの学習や工作など、一体化して使用しています。



【教室とオープンスペースの様子】

「板橋教育改革 新しい学校はこうしてつくる」より抜粋